

■「ミサイル列島化」への危惧と 命の尊重

自衛隊と米軍の連携が進む中、防衛産業の現状や国内の軍備増強について以下の通り指摘した。

「自衛隊と米軍はシームレスにやっている。米軍が何かをするときは私たちに影響があるということを考えないといけない。ミサイルはどんどん配備されており、三菱重工で増産されている。日本製のミサイルを今後、海外に向けて売っていくので絶対にこれを置かせたいのだ。イージス艦を改造した艦船を日本に8カ所に置くことにしている状況なので、日本列島はミサイル列島と言われる。自衛隊の人たちの命を守りたいからという気持ちでこれからの議論を続けていきたい。

周辺住民のみならず、実際に前線に立つことになる自衛隊員の生命の安全をも等しく尊重すべきだという視点を示し、パネリストの報告を結んだ。

【総括】

だれひとり置き去りにしない社会の実現へ

5回にわたり、5月15日の住民説明会における各パネリストの発言を検証してきた。そこで提示されたのは、情報非開示の中で進む住民避難計画の課題(第1回)、抑止力論の限界と平和外交の必要性(第2回) 形骸化する事前協議制度(第3回)、専守防衛の枠を超えるミサイル性能とインフラ強化(第4回)、そして巨額の地下化予算と合意形成の手続きを巡る課題(第5回)である。

集会の締めくくりには、参加者の共同の意思として「集会宣言」が橋村りかさんによって読み上げられた。住民の声を反映しない一

方的な防衛行政に対して慎重な議論と対話を求めるとともに、「だれひとり置き去りにしない社会こそ、本当に強く豊かな社会。新しい年、共に生き、支えあう社会を私たちの選択でつくっていきましょう」とするメッセージが採択された。

健軍から発信された地域の安全と平和を求める声を一過性のものとせず、社会新報は今後も地域の対話と実効性ある政策発信を続け、県内の党員・支持者、党友の皆さまと共に、対話に基づく平和な地域社会の構築へ向けて前進していく方針である。

(連載おわり・社民党熊本県連合)

今後も地域の対話と
実効性ある政策発信を続け、
県内の党員・支持者、
党友の皆さまと共に、
対話に基づく
平和な地域社会の構築へ向けて
前進していく



社民党熊本県連合代表

今泉克己